



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-isp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	57,221	△1.8	4,120	54.1	4,107	39.9	2,879	33.5
27年3月期第2四半期	58,266	7.0	2,673	△4.5	2,936	△5.1	2,157	△5.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,511百万円 (81.2%) 27年3月期第2四半期 1,386百万円 (△74.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	96.60	—
27年3月期第2四半期	72.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	118,608	72,414	56.7	2,257.17
27年3月期	116,717	70,352	56.0	2,190.61

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 67,290百万円 27年3月期 65,307百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	△1.2	8,000	41.2	8,000	32.3	5,200	28.7	174.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	31,413,473 株	27年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,601,688 株	27年3月期	1,600,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	29,812,176 株	27年3月期2Q	29,814,008 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安の影響による企業業績の回復、雇用環境の改善、個人消費の一部回復がありました。天候不順、耐久消費財の需要低迷、中国経済減速の影響等により、総じて景気回復は足踏み状態が続きました。

世界経済は、北米では、ドル高による輸出減少や一時的な寒波による影響がありましたが、自動車、住宅等の個人消費の堅調さを背景に景気の拡大基調は継続しました。ブラジルでは、大幅なレアル安などによる物価上昇や国内需要の低迷が続き景気悪化が一段と進行しました。欧州では、ユーロ安による域外輸出拡大、原油安による個人消費の下支えもあり堅調な景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率鈍化に伴うアジア各地域の輸出減少などの悪化要因はありましたが、全体として経済成長は継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の値下りといった好材料はありましたが、自動車生産台数の減少、大型家電等の需要回復の遅れもあり、住宅着工件数において回復の兆しはあるものの本格的な需要回復には至りませんでした。

当社グループにおきましては、国内は景気回復の遅れによる需要の減少や製品価格改定の影響により売上は減少しましたが、海外は欧米・中国を中心に堅調な需要に支えられ売上は増加しました。一方、利益面では、国内事業は原料価格と販売価格の差であるスプレッドが概ね適正水準に回復したこと、償却方法の変更による減価償却費の減少もあり収益は改善に向かいました。海外事業でも欧米・中国の販売が好調に推移したことや円安による外貨円換算額の増加も収益に寄与し営業利益は大きく増加しました。営業外費用は、主に為替差損の発生により増加しました。特別利益は、新工場建設に伴う補助金収入301百万円を計上したことにより増加しました。特別損失は、主に在ドイツ欧州孫会社の事業構造改善費用（老朽化した成形工場を平成29年3月に閉鎖予定）として388百万円を計上したことにより増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、57,221百万円（前年同期比1.8%減）となりました。営業利益は4,120百万円（同54.1%増）、経常利益は4,107百万円（同39.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,879百万円（同33.5%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

液晶パネル基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型家電等の耐久消費財の需要回復の遅れもあり売上は減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、スーパー向け物流梱包材や自動車部品包装材等の用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、家電市場の低迷により売上は減少しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、一部即席麺容器での需要回復がありましたが、全体の販売は低調に推移し売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」の売上は前年同期並みとなりました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、住宅着工件数回復の遅れはありましたが、独自技術に基づいた高断熱製品の販売が堅調であったことから、売上は前年同期並みとなりました。土木分野では、公共事業が低調に推移したこともあり売上は減少しました。

事業全体としては、国内景気回復の遅れによる需要の減少に加え、原燃料価格値下りによる製品価格改定により売上は減少しましたが、利益面では、原料価格と販売価格の差であるスプレッドの適正水準への回復や償却方法の変更による減価償却費の減少もあり収益は大幅に改善しました。

これらの結果、押出事業の売上高は18,509百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は1,186百万円（同69.8%増）となりました。

## (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により堅調に推移しました。国内では、住宅設備向け保温緩衝材の需要は拡大しましたが、自動車、IT家電メーカー向け需要が減少したことや製品価格改定の影響もあり売上は減少しました。北米では、自動車部品の需要の増加、競技用グラウンド基礎緩衝材・敷石用下地材の販売が好調であったことやドル高の影響もあり売上は大幅に増加しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みやレアル安の影響もあり売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要は増加しましたが、製品価格改定やユーロ安の影響もあり売上は減少しました。アジアでは、韓国、台湾での需要減少がありましたが、中国や東南アジアでの自動車及び家電市場の新規需要の掘り起こしや、円安の影響もあり全体としての売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産分野、農業分野の需要は回復傾向にありますが、家電分野、建材・土木分野の需要は低調でした。全体の販売数量は前年同期並みを確保しましたが、製品価格改定の影響により売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、製品価格改定の影響により売上は減少しました。

事業全体としては、国内における自動車・IT家電メーカー向けの需要減少や製品価格改定の影響がありましたが、欧米・中国における需要の増加や円安による外貨円換算額の増加など、海外事業の好業績が大きく事業損益に貢献し増収増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は35,862百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は3,394百万円（同48.3%増）となりました。

## (その他)

一般包材は、国内では円安を背景とした国内生産回帰に伴う、自動車・液晶・光学製品・一般工業部品向け梱包材需要の増加もあり売上は増加しました。中国では液晶テレビ向けの梱包材の採用中止により売上は大幅に減少しましたが、当第2四半期連結累計期間より新たに精密部品トレイ成形向けの帯電防止高剛性ソリッドシートの製造販売を開始しました。

これらの結果、その他の売上高は2,848百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は118,608百万円で、前連結会計年度末に比べ1,890百万円増加しました。このうち流動資産は1,663百万円増加し、固定資産は227百万円増加しました。

負債は46,193百万円で、前連結会計年度末に比べ172百万円減少しました。このうち流動負債は32百万円減少し、固定負債は139百万円減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は72,414百万円、自己資本比率は56.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益4,009百万円、減価償却費2,328百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少1,028百万円、売上債権の増加491百万円、法人税等の支払額263百万円などにより、差引き3,777百万円の収入（前年同期比2,225百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,523百万円などにより、3,277百万円の支出（同720百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である長期借入による収入2,100百万円、短期借入金の純増による収入1,248百万円に対し、減少要因である長期借入金の返済による支出2,740百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き89百万円の支出（前年同期は1,924百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、9,172百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、中国経済の先行き懸念による世界同時株安の進行などにより一時的に減速しましたが、円安、原油価格の下落、所得増加などによる景気の下支えもあり、緩やかに回復していくことが期待されます。世界経済は、欧米では緩やかな成長を続ける一方、中国を始めとするアジア地域では成長の鈍化が継続するものと予想しています。

このような状況の下、通期の連結業績予想につきましては、売上高は、原燃料価格の値下りによる製品価格改定や中国・韓国などのアジア諸国及び南米における景気減速の影響もあり、前回予想を2.9%下回る115,500百万円となる見込みです。

営業利益は、北米では発泡ポリプロピレン「ピーブロック」が自動車部品の採用拡大や競技用グラウンド基礎緩衝材・敷石用下地材の販売が好調に推移する見通しであり、国内では、原料価格と販売価格の差であるスプレッドが適正水準に回復したことに加え、独自技術に基づいた付加価値の高い液晶パネル基板関連の輸送用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」及び建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」の販売が堅調に推移する見通しから、前回予想を14.3%上回る8,000百万円、経常利益も同12.7%上回る8,000百万円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、在ドイツ欧州孫会社が事業構造改善費用を計上しましたが、補助金収入もあり前回予想を8.3%上回る5,200百万円となる見込みです。

前回予想値との差異は、以下のとおりです。

前提条件

	前回発表予想	今回発表予想	増 減
原油価格（ドバイ）	60米ドル／バーレル	50米ドル／バーレル	△10米ドル／バーレル
為 替	120円／米ドル	120円／米ドル	－円／米ドル
	130円／ユーロ	134円／ユーロ	4円／ユーロ

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 119,000	百万円 7,000	百万円 7,100	百万円 4,800	円 銭 161.01
今回修正予想（B）	115,500	8,000	8,000	5,200	174.43
増 減 額（B－A）	△3,500	1,000	900	400	－
増 減 率（%）	△2.9	14.3	12.7	8.3	－
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	116,923	5,667	6,044	4,039	135.50

なお、業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、米国連結子会社が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、10年の定額法により将来にわたり償却することといたしました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。(なお、当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法、また海外連結子会社については定額法によっております。)

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画等の策定を契機に事業設備の減価償却方法を検討した結果、当社グループの生産設備は技術的陳腐化リスクが少なく、安定的な使用が見込まれることから、定額法による期間損益計算がより合理的に使用実態を反映できると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は309百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ313百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,314	15,370
受取手形及び売掛金	30,762	31,144
電子記録債権	2,513	2,581
有価証券	7	7
商品及び製品	7,127	7,112
仕掛品	1,030	1,096
原材料及び貯蔵品	4,422	4,000
その他	3,417	4,976
貸倒引当金	△489	△520
流動資産合計	64,106	65,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,557	15,720
機械装置及び運搬具（純額）	15,500	15,695
土地	14,438	14,626
その他（純額）	3,030	2,874
有形固定資産合計	48,527	48,916
無形固定資産	1,014	934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882	1,824
その他	1,196	1,172
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,069	2,986
固定資産合計	52,611	52,838
資産合計	116,717	118,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,189	9,230
電子記録債務	1,181	1,063
短期借入金	7,757	9,024
1年内返済予定の長期借入金	5,578	5,618
未払法人税等	342	618
賞与引当金	1,065	1,184
その他	7,346	6,687
流動負債合計	33,460	33,427
固定負債		
長期借入金	10,987	10,306
事業構造改善引当金	-	329
その他の引当金	137	140
退職給付に係る負債	217	272
その他	1,563	1,715
固定負債合計	12,905	12,765
負債合計	46,365	46,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	40,253	42,685
自己株式	△1,378	△1,379
株主資本合計	62,409	64,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	220
為替換算調整勘定	2,348	1,919
退職給付に係る調整累計額	281	310
その他の包括利益累計額合計	2,898	2,450
非支配株主持分	5,044	5,124
純資産合計	70,352	72,414
負債純資産合計	116,717	118,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	58,266	57,221
売上原価	44,250	41,011
売上総利益	14,016	16,209
販売費及び一般管理費	11,342	12,089
営業利益	2,673	4,120
営業外収益		
受取利息	110	129
為替差益	104	-
持分法による投資利益	-	6
貸倒引当金戻入額	14	3
その他	183	161
営業外収益合計	412	301
営業外費用		
支払利息	97	79
為替差損	-	185
持分法による投資損失	3	-
その他	49	49
営業外費用合計	149	313
経常利益	2,936	4,107
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	30	-
補助金収入	-	301
特別利益合計	33	305
特別損失		
固定資産除却損	22	12
固定資産売却損	-	4
事業構造改善費用	-	388
特別損失合計	22	404
税金等調整前四半期純利益	2,947	4,009
法人税等	627	1,040
四半期純利益	2,319	2,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	161	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,157	2,879

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,319	2,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△48
為替換算調整勘定	△993	△437
退職給付に係る調整額	62	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△932	△456
四半期包括利益	1,386	2,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,250	2,431
非支配株主に係る四半期包括利益	136	80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,947	4,009
減価償却費	2,523	2,328
事業構造改善費用	-	388
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	27
固定資産除売却損益(△は益)	19	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	-
受取利息及び受取配当金	△125	△152
補助金収入	-	△301
支払利息	97	79
為替差損益(△は益)	△37	108
持分法による投資損益(△は益)	3	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△1,700	△491
仕入債務の増減額(△は減少)	△524	△1,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△530	336
その他	130	△1,461
小計	2,779	3,847
利息及び配当金の受取額	126	152
補助金の受取額	-	119
利息の支払額	△97	△79
法人税等の支払額	△1,256	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551	3,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△4,002	△3,523
固定資産の売却による収入	126	36
固定資産の除却による支出	△2	△1
投資有価証券の取得による支出	△119	△4
投資有価証券の売却による収入	63	-
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,973	203
子会社株式の取得による支出	△34	-
その他	1,944	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,998	△3,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,077	1,248
長期借入れによる収入	4,000	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,506	△2,740
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△447	△447
非支配株主への配当金の支払額	△187	△237
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,924	△89
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	△131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△761	279
現金及び現金同等物の期首残高	6,972	8,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,211	9,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,009	34,953	54,963	3,303	58,266	—	58,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	173	586	114	700	△700	—
計	20,421	35,127	55,549	3,417	58,966	△700	58,266
セグメント利益 又は損失(△)	698	2,289	2,988	△30	2,957	△284	2,673

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△284百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△283百万円とセグメント間取引消去△0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,509	35,862	54,372	2,848	57,221	—	57,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	177	577	104	682	△682	—
計	18,910	36,039	54,950	2,953	57,903	△682	57,221
セグメント利益 又は損失(△)	1,186	3,394	4,580	△18	4,562	△442	4,120

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円とセグメント間取引消去△3百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通費の配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、押出事業が96百万円、ビーズ事業が54百万円増加し、調整額が150百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、押出事業が189百万円、ビーズ事業が113百万円、その他が1百万円、調整額が5百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「ビーズ事業」において66百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、事業構造改善費用に含めて計上しております。